

最近の動向 (原文 p. 1-4)

安倍晋三と自民党の政権復帰 (原文 p. 1)

2012 年 12 月 19 日の衆議院選挙にて、自由民主党 (自民党) は圧倒的勝利を収め、安倍晋三党首と共に政権の座に復帰した。自民党と連立相手は、定数 480 議席の内、324 議席を獲得し、前回の 141 から議席を伸ばした。今や自民党は、第二次世界大戦の終結以後、約 4 年を除く全期間にわたり日本を統治してきたことになる。安倍は、2006 年から 2007 年にかけての約 12 ヶ月間にも首相であった。12 月の選挙は、2009 年の前回衆院選以来日本の与党であった、民主党を打ち倒した。民主党の議席数は 230 から 57 に激減した。新団体である日本維新の会が 54 議席を獲得し、日本第 3 位の党となった。同党を率いるのは、因習打破および概してタカ派的な考え方で知られる、物議を醸す二名の人物である。『日本の政治』の節で後述するように、多くの観測者はこの選挙結果を、自民党に対する承認というよりは、むしろ民主党に対する拒絶と解釈した。

今後、自民党は 2013 年 7 月に議席の半数が改選となる参議院において、圧倒的過半数を確保することに注意を向けることになる。2007 年以来、数ヶ月間を除いて衆参両院を支配した政党はなく、政策立案は麻痺してきた。この選挙は極めて重要なので — もし自民党が議席を減らせば、国会はねじれたままとなる — 多くのアナリストは、安倍が政治的論争の的となる措置を選挙後まで延期する可能性が高いと考えている。そのような措置の例が、日本の「集団的自衛」参加の禁止を緩和することだ。「集団的自衛」とは、すなわち別の国を守るための戦闘協力のことである。4 月中旬現在、安倍の支持率は、主として彼の経済政策が支持されている結果、多くの世論調査において 65%を超えている。

TPP と安倍の経済アジェンダ (原文 p. 1)

2013 年 4 月 23 日、マランティス USTR (アメリカ通商代表部) 代表代行は、ジョン・ベイナー下院議長宛の手紙の中で、TPP の一環として日本と 90 暦日後以降に交渉開始するというオバマ政権の意向を米国議会に通知した。この通知は、米国および他の TPP パートナー 10 ヶ国の通商大臣による、日本の TPP 交渉参加を正式に要請する 2013 年 4 月 20 日付の声明を受けたものである。日本の政府関係者は、7 月に予定されている TPP 交渉の場に日本が参加できることを希望している¹。

安倍は、経済の成長と、長年にわたり日本を苦しめてきたデフレの解消を、自身の政権の優先課題としている。政権の座につくと、安倍政権は 1,220 億ドルの景気刺激策を発表した。これは、とりわけ 2011 年 3 月に被災した地域における、インフラへの支出を目的としたものである。この景気刺激策は、成長率を幾分押し上げると期待される一方、すでに巨額である日本の公的債務をさらに増やすことになる。安倍からの圧力を受け、日銀は量的

¹ 詳細は、William H. Cooper and Mark E. Manyin による *CRS Report R42676, Japan's Possible Entry Into the Trans-Pacific Partnership and Its Implications* を参照。

緩和策を講ずると共に、インフレ目標を『2年以内に2%』に引き上げると発表した。その後、日本円は米ドルおよび他の通貨に対して急速に減価した。

2013年2月1日、日本政府は米国産牛肉の輸入制限を緩和し、月齢30カ月以下の牛肉の輸入を2003年12月以来初めて許可した。この措置は、米国産牛肉の日本への輸出増の機会を提供すると共に、これまで両国間の貿易関係における大きなイライラのもとであり、日本がTPPに参加する上での障害になりかねない問題を解決するように思われる。

中国との尖閣/釣魚領土係争 (原文 p. 2)

日本と中国は東シナ海の小島群を巡ってもめており、2012年の夏以来、争いは激しさを増している。この小島群は、日本では尖閣諸島、中国では釣魚諸島、台湾では釣魚台諸島として知られている。この無人の領土は、日本の施政下にある一方、中国と台湾も領有権を主張しており、長年争いの対象となってきた。直近では2008-2010年にかけて、日中政府が潜在的埋蔵量の大きな近在のエネルギー鉱床を共同開発しようと、控えめに試みてきたにもかかわらずだ。2012年8月には、日本政府が5島のうち3島を民間の土地所有者から購入した。これは、これらの島々が国家主義者の石原慎太郎東京都知事に売却されないよう先手を打ったものである。論争の鎮静化を意図していたにも関わらず、日本による領土の「国有化」は現状を乱し、中国の大規模な抗議、中国政府からの激しい反対、および中日貿易の減少を引き起こした。2013年4月、中国の外務省はこの島々を「中核的国益」と考えていると初めて述べた。これは、中国政府がこの微妙な主権の問題で譲歩しそうにないことを、多くのアナリストに示すものであった。

以来、中国は軍事・海事双方の取締船を派遣し、その活動は攻撃性を増してきた。これにより、日本は自国の部隊で応じざるを得なくなり、事態がエスカレートする可能性が高まった。ある時は両国が戦闘機を緊急発進し、また2013年2月に日本政府が報告したところでは、二度にわたって中国の海軍艦艇が日本の軍事資源に武器照準用レーダーをロックした。弾は発射されなかったものの、この事件はにらみ合いの著しい激化と目され、中国の操船者が、中国政府や軍の命令で行動していたのか、それとも自分の判断で行動していたのか、という疑問をかき立てた。中国政府は容疑を否認している。中国の活動は春を通じて継続的に行われ、日本の報道によれば、4月には中国の監視船8隻が同時に日本の領海に現れた。

米国は、この島々の主権について中立の立場を維持したが、この領土が米日安保条約第5条の適用対象であること、および尖閣(釣魚)諸島が日本の施政下にあることを再確認した。同条は、米国が「日本の施政下にある領域」を守らねばならないと規定している。同条約により、米国は日本を防衛する義務を負う。軍事行動に米国が巻き込まれるリスクがあることから、米国当局者は注意を促し、両国に衝突を避けるよう働きかけた。

尖閣/釣魚諸島を巡る対立は、日本の安全保障上の課題を体現している。中国政府との海事

上の対立は、中国の地域覇権の高まりによって日本が何年も向き合ってきた脅威の具体的な現れである。それはまた、米国の安全保障上の保証に対する日本の依存と、日本があえて中国との戦争に踏み切った時に米国政府が日本の領土を守らないのではないかという日本の不安を浮き彫りにする。運用上の観点からは、日本は自衛隊として知られる自国軍の、日本列島の南西部における能力を高める必要が喫緊にある。同様に、多くの観測者が、日本の海上自衛隊と海上保安庁との間の連携不足と責任範囲の不明確さに言及している。

歴史論争の再浮上 (原文 p. 3)

安倍の高支持率は 2013 年春を通じて安定していたため、日本政治において、地域関係を不安定化する恐れのある一連の歴史関連の問題が生じた。(背景情報として、後述する『安倍と歴史問題』の節を参照せよ。) 4 月には、論争の的となっている靖国神社の春季例大祭中に、閣僚 3 人を含む日本の国会議員 168 人が同神社に参拝した。同神社は戦争中に死亡した日本兵の霊を祀っており、その中には第二次世界大戦後に「A 級」戦犯の有罪判決を受けた個人数名が含まれる。韓国と中国は、この参拝が帝国時代の侵略に対する日本の反省の欠如を示すものだとして、過去の参拝時と同様に今回の参拝を非難した。この日本政治家らは、国のリーダーならば誰でもそうするように、国の戦没者に敬意を表するために靖国神社に参ったのだと述べている。

加えて安倍は、1995 年に村山富市元首相が発した日本の戦時行動に対する謝罪を、自身の政府が再肯定しないと示唆する発言を、4 月に国会に向け行った。この「村山談話」は、発表以来、全内閣が継承してきており、その中には 2006-2007 年の第一次安倍内閣も含まれる。同談話は、日本の戦時中の行為に対する最重要の公式謝罪とみなされている。安倍は、自身の政府が同談話を「そのまま」では継承しない可能性があり、「侵略」の定義はまだ「定まっていない」と国会に述べた。安倍は、日本の降伏 70 周年にあたる 2015 年に、自身の内閣が、村山談話に取って代わるもっと未来志向の公式声明を発表すると宣言している。韓国政府は大臣級会合をキャンセルし、韓国国会は安倍発言と靖国参拝を非難する決議案を満場一致で可決した。日本のある新聞は、米国政府が当該発言に対する懸念を日本に非公式に伝えた、と報じた。安倍自身は靖国神社参拝を差し控え、歴史問題が外交関係に干渉する事態は避けたいと強調した。

図 1. 日本地図

(※訳注： 翻訳は割愛します。)